

大学番号：056

注3

意見伺い

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

大阪教育大学大学院 連合教職実践研究科

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 大阪教育大学

平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部総務企画課

職名・氏名 ヒョウカキカクカリ 評価企画係 ヒダカ 日高 アカネ 茜

電話番号 072-978-3208

F A X 072-978-3225

e-mail kikaku@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書」の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

連合教職実践研究科

<高度教職開発専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 大阪教育大学

(2) 大学名

大阪教育大学大学院

(3) 大学の位置

〒582-8582

大阪府柏原市旭ヶ丘4丁目698番1号

〒543-0054

大阪府大阪市天王寺区南河堀町4-88

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(クリバヤシ スミオ) 栗林 澄夫 (平成26年4月)	—	
研究科長	(クリバヤシ スミオ) 栗林 澄夫 (平成27年4月)	—	
研究科主任	(モリタ エイジ) 森田 英嗣 (平成27年4月)	—	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
連合教職実践研究科 高度教職開発専攻 (専門職課程) 教職修士(専門職)	2年	30人	60人	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人	人	人	人	30人	0人	()	()	1.23倍	—	
	()	()	()	()	(—)	(—)	[]	[]			
志願者数	()	()	()	()	58	0	(29)	(—)			
	[]	[]	[]	[]	[—]	[—]	[—]	[—]			
受験者数	()	()	()	()	57	0	(28)	(—)			
	[]	[]	[]	[]	[—]	[—]	[—]	[—]			
合格者数	()	()	()	()	37	0	(22)	(—)			
	[]	[]	[]	[]	[—]	[—]	[—]	[—]			
B 入学者数	()	()	()	()	37	0	(22)	(—)			
	[]	[]	[]	[]	[—]	[—]	[—]	[—]			
入学定員超過率 B/A					1.23						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] (-) 37	[-] (-) -	
2年次	/		[] ()	[] ()	[-] (-) -	[-] (-) -	
3年次			/		[-] (-) -	[-] (-) -	
計	[] ()	[] ()			[-] (-) 37		

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	37人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
合計	37人	0人					0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<連合教職実践研究科 高度教職開発専攻（教職大学院）>

（1）授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	教育課程編成の今日的課題	1前	2			2						
	学校を基盤とするカリキュラム開発	1後		2		2						
	学習指導の実践的展開	1前	2			1	2					
	今日的学力と実践的指導	1後		2		1	1					
	生徒指導と教育相談の実践的課題	1前	2			1	1					
	課題をかかえる子どもへの実践的対処法	1後		2		1	1					
	学校経営と学級経営の理論と実践	1前	2			2	1					
	大阪の学校づくり	休		2		3					兼 4	
	専門職としての教員	休	2			2	1					
	教師力と学校力	休		2		1	1					
教育研究方法演習	休	2			1	1						
人権教育の課題と実践	2前	2				1					兼 1	
学校実習科目	基本学校実習Ⅰ	1前	2			4						
	基本学校実習Ⅱ	1後	2			2	2					
	発展課題実習Ⅰ	2前	3			1	4					
	発展課題実習Ⅱ	2後	3			4	1					
コース科目	学校戦略論	1後		2		2						
	学校組織開発論	1前		2		2						
	スクールリーダーシップ論	休		2		1						兼 1
	学校安全と危機管理	2後		2								兼 4
	教育改革と学校改革	休		2								兼 1
	学校コミュニティ論	休		2								兼 1
	学校組織マネジメント	休		2								兼 1
	校内研修のマネジメント	1前		2		1						
	校内研修のコンサルテーション	1後		2		2						
	行政研修の企画・運営	休		2		2						
	生徒指導の心理と方法	2前		2								兼 1
	児童・生徒の発達と実践的課題	2前		2								兼 3
	子どもの問題行動に対する実践的対処法	休		2								兼 1
	教育評価の理論と方法の実践的探究	休		2		1	1					
	学級づくりへの実践的アプローチ	1後		2		1	1					
	社会的包摂のための教育の実践的探究	2前		2		1	1					
	特別ニーズ教育の理論と実践	2後		2			1					兼 8
	学習開発研究演習（英語）	1前		2		1						
	学習開発研究演習（理科）	1前		2		1						
	国際教育比較実践交流	休		2								兼 1
Eラーニング	1前 2前		2								兼 1 配当時期を変更(27)	
I C T 環境の活用	休		2		1							
道徳教育の理論と方法	2前		2								兼 1	
特別活動の理論と方法	2前		2								兼 1	
課題研究科目	実践課題研究Ⅰ	2前	2			1	1	7				
	実践課題研究Ⅱ	2後	2			1	1	7				

- （注）・ 設置計画書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に設置された大学等は設置時）より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、

「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）

- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度設置以前）についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 28	科目 58	科目 0	科目 86	科目 28 [±0]	科目 58 [±0]	科目 0 [±0]	科目 86 [±0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	Eラーニング	2	1前	その他	選択	当該授業科目を展開するためのソフトウェア更新時期と重なったため
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>「大学の所見」 1年次前期開講予定であった「Eラーニング」において利用するソフトウェアが更新時期と重なったため最新バージョンで授業を行うことが妥当であると判断した。</p> <p>「学生の周知方法」 1年次オリエンテーションで説明</p>
--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \frac{1}{42} = \boxed{0.02}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 (運動用地は校舎敷地 に含む)			
	校 舎 敷 地	226,752㎡	0㎡	0㎡	226,752㎡				
	運 動 場 用 地	107,723㎡	0㎡	0㎡	107,723㎡				
	小 計	334,475㎡	0㎡	0㎡	334,475㎡				
	そ の 他	383,615㎡	0㎡	0㎡	383,615㎡				
	合 計	718,090㎡	0㎡	0㎡	718,090㎡				
(2) 校 舎	専 用	89,608㎡	0㎡	0㎡	89608㎡	大学全体			
	(89,608㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(89608㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	120室	47室	124室	11室 (補助職員 人)	4室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	連合教職実践研究科			17室 (専任教員16室、みなし教員1室[共同利用])					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体での共有分 図書867,300 [182,000] 学術雑誌10,200 [2,000] 電子ジャーナル 左記記載数値が大学全体 の総数 視聴覚資料15,000	
	連合教職実践研究科	3,969 [507] (2,936 [397])	50 [20] (29 [13])	8,000 [7,500] (7,600 [7,200])	100 (50)	0 (0)	0 (0)		
	計	3,969 [507] (2,936 [397])	50 [20] (29 [13])	8,000 [7,500] (7,600 [7,200])	100 (50)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	8,281㎡		795		1,498,000				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	7,629㎡		野 球 場 テ ニ ス コ ー ト (オムニ4面、クレール4面)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪教育大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
教育学部								大阪府柏原市旭ヶ丘4丁目698番1号
幼稚園教員養成課程	4	15	-	60	学士 (教育学)	1.09	昭和42年	(※の課程及び専攻)大阪市天王寺区南河堀町4番88号
学校教育教員養成課程	4	395	-	1580	学士 (教育学)	1.03	平成22年	
特別支援教育教員養成課程	4	45	-	180	学士 (教育学)	1.04	昭和63年	
養護教諭養成課程	4	30	-	120	学士 (教育学)	0.96	昭和51年	
教養学科	4	405	-	1620	学士 (教養)	1.04	昭和63年	
小学校教員養成5年課程	5	40	-	200	学士 (教育学)	1.07	昭和48年	※
教育学研究科								
学校教育専攻	2	16	-	32	修士 (教育学)	0.83	昭和43年	
国語教育専攻	2	8	-	16	修士 (教育学)	0.89	昭和43年	
社会科教育専攻	2	16	-	32	修士 (教育学)	0.67	昭和43年	
数学教育専攻	2	8	-	16	修士 (教育学)	0.72	昭和43年	
理科教育専攻	2	18	-	38	修士 (教育学)	0.66	昭和43年	
英語教育専攻	2	6	-	12	修士 (教育学)	1.58	昭和43年	
家政教育専攻	2	6	-	12	修士 (教育学)	0.16	昭和49年	
音楽教育専攻	2	12	-	24	修士 (教育学)	0.91	昭和50年	
美術教育専攻	2	12	-	24	修士 (教育学)	0.47	昭和50年	
保健体育専攻	2	10	-	20	修士 (教育学)	1.4	昭和50年	
特別支援教育専攻	2	12	-	24	修士 (教育学)	1.04	昭和51年	
技術教育専攻	2	3	-	6	修士 (教育学)	0.33	平成5年	
養護教育専攻	2	3	-	6	修士 (教育学)	0.33	平成14年	
実践学校教育専攻	2	30	-	60	修士 (教育学)	0.78	平成8年	※

健康科学専攻	2	21	-	42	修士 (学術)	0.92	平成5年	※
総合基礎科学専攻	2	16	-	32	修士 (学術)	0.87	平成5年	
国際文化専攻	2	12	-	24	修士 (学術)	0.91	平成6年	
芸術文化専攻	2	12	-	24	修士 (芸術)	1.41	平成7年	
連合教職実践研究科								
高度教職開発専攻	2	30	-	30	教職修士 (専門職)	1.23	平成27年	※
(注意)課程認定等により専攻・コースに入学定員を定めている場合は、専攻・コース別にも記入してください。(履修上の区分として専攻・コースを設けている場合は記入は不要です。)								
(注意)学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。								

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(A C対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・ A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<連合教職実践研究科 高度教職開発専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月
専	教授	大脇 康弘	平成27年4月	学校経営と学級経営の理論と実践 ※ 発展課題実習Ⅱ ※ 学校戦略論 ※ 学校組織開発論 ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※ 大阪の学校づくり ※					
専	教授	木原 俊行	平成27年4月	教育課程編成の今日的課題 ※ 学校を基盤とするカリキュラム開発 ※ 発展課題実習Ⅰ ※ 校内研修のマネジメント ※ 校内研修のコンサルテーション ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※					
専	教授	富田 福代	平成27年4月	専門職としての教員 ※ 教師力と学校力 ※ 教育研究方法演習 ※ 基本学校実習Ⅱ ※ 行政研修の企画・運営 ※ ICT環境の活用 ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※					
専	教授	森田 英嗣	平成27年4月	学習指導の実践的展開 ※ 今日的学力と実践的指導 ※ 教育評価の理論と方法の実践的探究 ※ 社会的包摂のための教育の実践的探究 ※ 基本学校実習Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※					
専	教授	家近 早苗	平成27年4月	生徒指導と教育相談の実践的課題 ※ 課題をかかえる子どもへの実践的対処法 ※ 発展課題実習Ⅱ ※ 学級づくりへの実践的アプローチ ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※					
専	准教授	寺嶋 浩介	平成27年4月	教師力と学校力 ※ 教育研究方法演習 ※ 発展課題実習Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※					
実専	教授	米津 俊司	平成27年4月	学校経営と学級経営の理論と実践 ※ 学校組織開発論 ※ 基本学校実習Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※ 大阪の学校づくり ※					
実専	教授	中西 修一	平成27年4月	専門職としての教員 ※ 発展課題実習Ⅱ ※ 校内研修のコンサルテーション ※ 行政研修の企画・運営 ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※					
実専	准教授	山手 隆文	平成27年4月	学習指導の実践的展開 ※ 発展課題実習Ⅰ ※ 教育評価の理論と方法の実践的探究 ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※					
実専	准教授	餅木 哲郎	平成27年4月	生徒指導と教育相談の実践的課題 ※ 課題をかかえる子どもへの実践的対処法 ※ 学級づくりへの実践的アプローチ ※ 社会的包摂のための教育の実践的探究 ※ 基本学校実習Ⅱ ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※					

専任兼担	教授	恩知 忠司	平成27年4月	教育課程編成の今日的課題 ※ 学校を基盤とするカリキュラム開発 ※ 発展課題実習Ⅱ ※ スクールリーダーシップ論 ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※					
専	教授	柏木 賀津子	平成27年4月	学習開発研究演習（英語） 基本学校実習Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※					
専	准教授	野田 航	平成27年4月	発展課題実習Ⅰ ※ 特別ニーズ教育の理論と実践 ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※					
実専	准教授	神村 早織	平成27年4月	今日的学力と実践的指導 ※ 発展課題実習Ⅱ ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※ 人権教育の課題と実践 ※					
実専	教授	深野 康久	平成27年4月	大阪の学校づくり ※ 学校戦略論 ※ 基本学校実習Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※					
実専	准教授	岡 博昭	平成27年4月	学習指導の実践的展開 ※ 基本学校実習Ⅱ ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※					
実専	准教授	田中 満公子	平成27年4月	学校経営と学級経営の理論と実践 ※ 専門職としての教員 ※ 発展課題実習Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※					
専	教授	秋吉 博之	平成27年4月	学習開発研究演習（理科） 基本学校実習Ⅱ ※ 実践課題研究Ⅰ ※ 実践課題研究Ⅱ ※					

<共通>

設置時の計画				変更状況				備考	
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月
兼担	教授	藤田 修	平成27年4月	Eラーニング					
兼担	教授	山本 晃	平成27年4月	特別ニーズ教育の理論と実践 ※					
兼担	教授	藤田 裕司	平成27年4月	特別ニーズ教育の理論と実践 ※					
兼担	教授	山本 利和	平成27年4月	特別ニーズ教育の理論と実践 ※					
兼担	教授	金森 裕治	平成27年4月	特別ニーズ教育の理論と実践 ※					
兼担	教授	井坂 行男	平成27年4月	特別ニーズ教育の理論と実践 ※					
兼担	准教授	平賀 健太郎	平成27年4月	特別ニーズ教育の理論と実践 ※					
兼担	准教授	西山 健	平成27年4月	特別ニーズ教育の理論と実践 ※					
兼担	教授	富永 光昭	平成27年4月	特別ニーズ教育の理論と実践 ※					
兼担	教授	藤田 大輔	平成27年4月	学校安全と危機管理 ※					
兼担	教授	瀧野 揚三	平成27年4月	学校安全と危機管理 ※					
兼担	准教授	岩切 昌宏	平成27年4月	学校安全と危機管理 ※					
兼担	准教授	豊沢 純子	平成27年4月	学校安全と危機管理 ※					
兼担	准教授	小松 孝至	平成27年4月	児童・生徒の発達と実践的課題 ※					
兼担	教授	高橋 登	平成27年4月	児童・生徒の発達と実践的課題 ※					
兼担	教授	白井 利明	平成27年4月	児童・生徒の発達と実践的課題 ※					

兼任	准教授	牧 郁子	平成27年4月	生徒指導の心理と方法						
兼任	准教授	粕谷 貴志	平成27年4月	子どもの問題行動に対する実践的対処法						
兼任	教授	赤木 登代	平成27年4月	国際教育比較実践交流						
兼任	教授	木岡 一明	平成27年4月	スクールリーダーシップ論						
兼任	教授	水本 徳明	平成27年4月	教育改革と学校改革						
兼任	准教授	高田 一宏	平成27年4月	学校コミュニティ論						
兼任	教授	浅野 良一	平成27年4月	学校組織マネジメント						
兼任	准教授	若槻 健	平成27年4月	人権教育の課題と実践 ※						
兼任	講師	光田 尚美	平成27年4月	道徳教育の理論と方法						
兼任	教授	富岡 勝	平成27年4月	特別活動の理論と方法						
					兼任	講師	福山 英利	平成27年4月	大阪の学校づくり ※	教育委員会との連携授業として、専門担当者の経験を継承指導するため、非常勤講師として採用。
					兼任	講師	文田 英之	平成27年4月	大阪の学校づくり ※	教育委員会との連携授業として、専門担当者の経験を継承指導するため、非常勤講師として採用。
					兼任	講師	村田 純子	平成27年4月	大阪の学校づくり ※	教育委員会との連携授業として、専門担当者の経験を継承指導するため、非常勤講師として採用。
					兼任	講師	津田 仁	平成27年4月	大阪の学校づくり ※	教育委員会との連携授業として、専門担当者の経験を継承指導するため、非常勤講師として採用。

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
- ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
18人 (18人)	0人 (0人)	18人 (18人)	18人 [0]	0人 [0]	18人 [0]	65 歳	0 名		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階まで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設置時 (26年12月)</p>	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p> <p>2. 連合教職大学院について、今後参加大学の増加による規模の拡大を目指すことも踏まえながら、連合の必要性や在り方についてさらに検討すること。特に、連合先の私立大学から派遣される教員としてどのような人材が相応しいのかを明確にすること。</p> <p>3. 大阪府教育委員会等デマンドサイドのニーズや要望を踏まえながら、教育内容や運営の在り方について常に見直すこと。また、今後の連携の在り方について引き続き教育委員会と協議を行い、現職教員派遣受入れ計画について明確にすること。</p> <p>4. 全学的な協体制のもとで教職大学院を運営できるよう、学内の意識改革や体制整備に取り組むこと。また、研究科内においても、チームティーチングの導入やファカルティ・ディベロップメント(FD)の充実等により、教員同士がチームとして協働しながら指導する体制を整えること。</p>	<p>本研究科は、教育委員会や学校現場との密接な連携の下での教員養成や現職教員教育を通じて、学校現場での課題に即応できる実践的知識・技能を獲得させ、もって学校における高度の専門的な能力及び優れた資質を有する専門職としての人材の育成という目的を達成するため、定員を充足し、職員及び学生で共通理解を図りながら設置計画を確実に履行している。</p> <p>開設時から充実した教育研究活動を展開するため施設・設備の整備を行い、また、学生に対してはオリエンテーションに加え、実践知の中心となる学校実習に関する説明を行った。</p> <p>さらに、講義では研究者教員と実務家教員が協働で行うチーム・ティーチングや研究者教員と実務家教員がペアとなって学生の指導に当たる指導教員制度を構築し、理論と実践を融合した教育研究活動を実現することで、その水準を向上させるように努めている。(27)</p> <p>本研究科の講義では研究者教員と実務家教員が協働で行うチーム・ティーチングや研究者教員と実務家教員がペアとなって学生の指導に当たる指導教員制度を構築するとともに、全学FD組織への参画に加え本研究科独自のFDを企画・運営する広報・FD委員会を組織し、教員同士がチームとして協働しながら指導する体制を整えている。(27)</p>	<p>平成28年度から始まる第三期中期目標・中期計画期間に向け本研究科を含む大学全体の改組の中で、本研究科の規模拡大や連合の必要性・在り方を検討することとしている。</p> <p>また、連合先の私立大学から派遣される教員としてどのような人材が相応しいかを明確にするために、現在派遣されている教員の役割について一定期間検証を行ったうえで、連合先の私立大学と共に検討することとしている。(27)</p> <p>大阪府教育委員会等のデマンドサイドのニーズや要望を踏まえるため、平成27年5月を目途に関係教育委員会、連合先の私立大学、本研究科の関係者で組織する「大阪教育大学連合教職実践研究科連携会議」を設置することとし、またその下に教育内容や現職教員の受入れ等に関する専門部会を設置することとしており、常に本研究科の教育内容等の見直しを図れるように計画している。(27)</p> <p>平成28年度から始まる第三期中期目標・中期計画期間に本研究科を含む大学全体の改組の中で、全学的な協体制のもとで本研究科の運営を含め検討することとしている。(27)</p>
<p>設置計画履行状況 調査時</p>	<p>該当なし</p>	<p>〇〇意見</p>	

(△△年△△月)				
設置計画履行状況 調査時 (□□年□□月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調査時 (●●年●●月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<連合教職実践研究科 高度教職開発専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>オ 教育方法，履修指導の方法及び修了要件</p> <p>(1) 教育方法 すべての学生にタブレット端末を常時携帯させて，共通のポータルサイトを活用しながら，学びのコミュニティ形成を促進する。</p> <p>カ 施設・設備の整備計画</p> <p>(a) 講義・演習室 第1 講義・演習室 (66㎡ 40名収容) 第2 講義・演習室 (66㎡ 40名収容)</p> <p>(b) 院生用自習室 デジタル教材開発・印刷室 (44㎡)</p> <p>タ 連携協力校との連携</p> <p>(1) 公立の連携協力校の選定 <大阪府教育委員会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府教育センター附属高等学校 ・大阪府立野崎高等学校 	<p>学生にタブレット端末を常時携帯させることによる学生の経済的負担を考慮して，タブレット端末を貸し出せる状態にして対応することとした。</p> <p>学生の修学環境を整えるために，デジタル教材開発・印刷室の機能を協働学習スペースに移設し，当該スペースを講義室 (44㎡ 18名収容) に変更した。</p> <p>学生の実習先ニーズにより下記の5校を追加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府立千里高等学校 ・大阪府立柴島高等学校 ・大阪府立夕陽丘高等学校 ・大阪府立柏原東高等学校 ・大阪府立高津高等学校

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>教員の資質向上のために実施される本学のFDは，「大阪教育大学ファカルティ・ディベロップメント事業推進委員会」によって実施される全学FDと，本研究内に設置している「広報・FD委員会」において企画・実施する。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p>
--

4月1日「広報・FD委員会」委員5名 4名出席

c 委員会の審議事項等

平成27年度における当面のFD事業計画

② 実施状況

a 実施内容

4月21日～4月24日の期間を定め、電子黒板等のICT機器を活用方法についてのFD。
5月28日（予定）タブレット端末の活用方法についてのFD。

b 実施方法

ICT機器の操作について造詣が深い本研究科専任教員により実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

4月21日～4月24日の期間にのべ7名（専任教員数18名）の教員が参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FDを実施してから期間が短いため具体的な授業改善につながった事例はないが、継続的にICT機器の活用方法についてのFDを展開することとしており、授業改善につながるものと考えている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成27年4月新設の本研究科であるため、未だ実施していないが前期終了時及び後期終了時に実施することとしている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては授業改善につながるよう担当科目それぞれの学生評価データ提供することとしている。また、学生に対しては本学Webページを活用しデータ集計した包括的なものを提供することとしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科は、平成27年4月開設の新設大学院であるため、目的の達成状況について現時点で評価することは困難であるが、設置計画どおりに順調に推移しているものと考えられる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成28年5月1日 公表

b 公表方法

記入例)

・自己点検・評価報告書を刊行し、教職員共通ポータルサイトに掲載

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成31年度までに評価機関（一般財団法人教員養成評価機構）の認証評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成27年 8月 末日予定)